

研究要約

国際バカロレア（IB）のデュアルランゲージ・ディプロマプログラム（DP）の日本の中等教育学校への導入とその影響

下記の著者による報告書を基にIBリサーチ部門が要約を作成：

Beverley A Yamamoto, Takahiro Saito, Maki Shibuya, Yukiko Ishikura, Adam Gyenes, Viktoriya Kim, Kim Mawer, Chika Kitano

大阪大学、奈良教育大学

2016年8月

背景

2011年、日本政府は、国際バカロレア（IB）のディプロマプログラム（DP）を5年間で日本の中等教育学校200校に導入する計画を発表した（本報告書では「IB200校プロジェクト」と呼ぶ）。この日本におけるDPの拡大を支える重要なステップとなったのが、2013年に行われたデュアルランゲージ（日本語と英語の2カ国語による）DPの創設だった。これは、文部科学省と国際バカロレア機構（IBO）が共同し、主導して実施した。デュアルランゲージDPがあれば日本の学校教育法の下で「一条校」¹とされる中等教育学校においてDPが普及しやすくなるであろうことが、当初の調査で明らかになった。

この研究では、日本の中等教育学校におけるデュアルランゲージDPの導入状況を詳述することにより、DPの導入を可能にするプロセスや実践のあり方、および課題や障害となり得る要因を特定することを目指す。また、状況を測定してベースラインデータを確立するための方法を開発することにより、継続的なプログラムの経過観察と総括的評価の活動に役立てることを目指す。

研究の設計

デュアルランゲージDPが日本の学校でどのように導入されているかを調査するため、複数の方法を組み合わせる研究設計が採用された。定性的データの収集は、5つのケーススタディー校（私立校3校、国立校2校）で実施した。これらの学校は、DP導入

¹ 公立か私立かにかかわらず、学習指導要領を提供することが義務付けられている日本の大多数の学校。

の準備として認定校になるためのプロセスを進めているという理由で選ばれた。ケーススタディー校でのデータ収集は、聞き取り調査と観察を通じて行われた。また、ケーススタディー校には、既存のIBワールドスクール（IB認定校）およびDPのワークショップで収集されたデータを提供した。学校外の関係者の動機を理解するため、研究者は、文部科学省、IB、および地元教育委員会の職員に対して聞き取り調査を行った。さらに、主要な政策文書を精査した。

研究の第2段階では、生徒にとっての重要な能力として日本で最近注目されている特徴のほか、IBの学習者像の記述、さらに日本政府や民間セクターが提唱しているグローバル人材の概念を反映した生徒の能力の他の説明も考察した。また、これらの文献情報に基づいて、研究者は、状況を測定してベースラインデータを確立するための方法を開発し、継続的なプログラムの経過観察と総括的評価の活動に役立てられるようにした。この方法を使用して、デュアルランゲージDPの提供校として最近認定を受けた3校で調査を実施し、DPで学ぶ生徒とそうでない生徒（ $n = 1,218$ ）からデータを収集した。さらに、DPで学ぶ生徒とそうでない生徒の保護者（ $n = 625$ ）に対してもアンケート調査を実施して、学業と職業の面で子供に望む将来の道のほか、一定の能力を習得するという点で子供の学習に期待することを尋ねた。

結果

研究者は、日本政府、文部科学省、およびIB200校プロジェクトを支持している主要ビジネス関係者の動機を調査した。記録文献および主な関係者への聞き

取り調査から、DP導入の強い働きかけは、当初、ビジネスコミュニティから来ていたことが示された。主要なビジネス組織は、グローバル人材として行動できる日本の若者を育て、日本の将来の経済的繁栄を支えるうえで、DPのカリキュラムが理想的な教育のアプローチだと見なしている。また研究者は、IB200校プロジェクトを担当している文部科学省からも強い支持があることを確認した。日本におけるDPの拡大に関与している主要高官によると、同省では、「生きる力」を育み、問題を特定して調査する力をはじめとする高いレベルの批判的思考スキルと自己学習力を養い、国際的な視野などのグローバルな能力を日本の青少年に持ってもらうことを長年にわたって目標に掲げており、DPのカリキュラムはこの目標に整合している。

当初はDPを英語で提供する計画だったが、主要関係者はすぐに、日本で200校にDPを導入するという目標に到達するには2カ国語（英語と日本語）のプログラムでなければならないことに気づいた。2カ国語のDPを創設することは、DPのカリキュラム、教育学的アプローチ、学習成果を広めるための戦略的な意思決定だった。事実、この調査に参加した学校は、候補校になるという決定を下すうえでデュアルランゲージDPの創設が重要な要因となり、2カ国語であることによりこのプログラムがより現実的な選択肢になったと説明した。

研究者は、ケーススタディー校それぞれを最低1回は訪問し、聞き取り調査から引き出したデータを使用して、学校長やDPコーディネーターが説明する各校の動機や経験を精査した。特に、どのような要因がプログラムの導入を可能にし、また逆にどのような要因が課題をもたらすかを理解することで、これらの学校がDPの認定プロセスを進める際に影響する要因を探ろうとした。

導入を支える要因

DPの導入を可能にする要因として研究者が特定した点には、ケーススタディー校の主要関係者がリーダーシップとビジョンを持っていること、およびこれらの学校にクリエイティブなカリキュラム開発を奨励する文化が以前より存在していたことがあった。ケーススタディー校にとってDPの導入は、かねてより各校が何らかの度合いで実践してきた幅広い取り組み、例えば国際的な教育、学習者を主体とした教育、インタラクティブな学習方法などを、整合性のある1つのカリキュラムにまとめ、さらに高める方法と見なされていた。また、各校とも国際的な視野を持った市民を育てるという目標をそれぞれのやり方で追求しており、これはIBの理念とよく合致していた。

もうひとつのプラス要因として挙げられるのが、文部科学省の支援を受けて実現したIBおよび国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会（日

本語DP連絡協議会）との連携だった。また、既存のIB認定校からのサポートもやはり重要な要因とされた。5つのケーススタディー校はいずれも、IB認定校との交流を図りサポートを受けることが、DPの導入に向けてこれまでに達成した成果という点でいかに重要だったかを証言した。ただし、既存のIB認定校が候補校をサポートするという付加的な負担を抱えることにより「燃え尽き」を感じる可能性があることについての懸念が存在した。

後述するとおり、適切な指導教員を確保することは、学校が大きな課題であると特定した点だった。とはいえ、デュアルランゲージDPが創設され、DPの必須6科目中、最大4科目を日本語で指導・評価できるようになり、残りの科目を英語で指導・評価すればよくなったことで、このハードルは幾分か解消したと、回答者は答えた。

導入に際しての課題

ケーススタディー校は、DPの認定と導入に際して課題になっていると感じる要因として、いくつもの点を挙げた。金銭的な問題、教育課程との兼ね合いについての問題、組織構造上の問題、教育的なアプローチについての問題、さらに言語に関する問題などがあった。

費用の問題は、私立の候補校にとって重要な要因であるとの指摘があった。私立校3校で聞き取り調査に応じた回答者はいずれも、IBの資料とワークショップの翻訳に対しては文部科学省から補助金が出ているものの、学校はこのプログラムに関して直接的な資金援助をいっさい受けていないと説明した。スーパーグローバルハイスクール（SGH）²の補助金は、一部の学校からはIB200校のイニシアチブを助けるものと見なされていたが、逆にこのイニシアチブへの関心をそぐものだと見ている学校もあった。学校長とDPコーディネーターは、SGHの取り組みには予算がふんだんに出る一方で、それに比してデュアルランゲージDPの導入に際して学校に直接拠出される資金が欠如していることを指摘した。

調査の参加者は、候補校になるのに多大な費用がかかり、その後もIB認定校のステータスを維持するのに相当な費用がかかると説明した。この費用とは別に、DPの実践に関係する経費も発生する。例えば、インターネットサービスの利用料金³、実験室の安全性に関する規制を順守するための費用、教科書の購入費用などがある。さらに、指定の電卓や白衣の購入、

² スーパーグローバルハイスクール（SGH）は、高校の国際化を図るプロジェクトで、2014年に開始された。問題解決のスキルとコミュニケーションスキルを持ったグローバルなリーダーを育てることを目的としている。

³ 日本の学校は、高校を含め、通常の指導の一環として情報通信技術を使用することがあまりない。このため、多くの教師は授業でインターネットを使った経験がなく、この部分の指導と学習を向上させることが重要な課題となっている。

試験料の支払いなど、生徒にかかる付加的な費用もあり、学校側は、こうした費用を生徒に転嫁することに対しては消極的だ。これにはいくつもの理由があるが、特に、家庭の事情にかかわらずDPへの参加を希望するすべての生徒にこのプログラムを提供したいという思いがあった。とりわけ私立校は、特に候補校である期間中に政府からの金銭的支援を拡大してほしいと考えていた。

学校経営という点では、文部科学省もIBも生徒募集に対して支援を提供していない。このため、日本においてDPの導入校を拡大するにはいくらか時間がかかる可能性がある、研究者は考えた。日本の典型的な高校の1クラスの生徒数は40人前後で、これは都道府県が教師に対して拠出する予算配分に規定されている。少人数のDPのクラスを実現するには、通常の学校の人員配置が要求するよりも多くの教師を確保するか、DPと学習指導要領に従ったコースの両方を教師が教える必要があり、これもまた学校の予算に影響を及ぼす。

ケーススタディー校のいくつかが指摘した重要な構造上の問題点には、学習指導要領の要件を満たすニーズがあった。DPの指導内容は学習指導要領に相当すると見なすことができる一方で、学習指導要領を満たすために特に指導しなければならない他の部分もあり、すでに要求水準の高いDPに加えて補習が必要になる。学習指導要領を満たすために補習しなければならない部分の量は、デュアルランゲージDPで生徒が選択する科目とレベル（標準レベルか上級レベルか）によって、生徒ごとに大きく異なる可能性がある。例えば、「数学」の上級レベルを履修する生徒は、日本の高校卒業の要件とされる数学のカリキュラムのほとんどを学習することになるが、「数学」の標準レベルを履修する生徒はそうではない。DPと学習指導要領を整合させるにあたってこのほかにも難点があることから、文部科学省は2015年、指導内容が同等であるかどうかを見極める際の柔軟性を拡大すると発表し、この発表は日本で形成されつつあるDPのコミュニティーによって好意的に受け止められた。

DPの試験時期と日本の学年のスケジュールがかみ合わないことは、教師と生徒にさらなる負担をかけていると指摘された。DPの指導内容を11月か5月の試験に間に合うように学習し終えなければならないためだ。日本の学年は4月に始まるため、一条校は11月の試験を選んでいますが、これは生徒の学習が2回の長い夏休みによって中断されることを意味する。DP期間中の1年目に1回、2年目にもう1回、夏休みが入る。学校は、10年生（高校1年生）の終わりにDPの履修を開始し、標準レベルと上級レベルのコースに必要な指導時間を確保するとともに、「課題論文」、「知の理論（TOK）」、「創造性・活動・奉仕（CAS）」を修了できるようにする柔軟性を必要としている。

また、IBの理念に基づく教育的アプローチの経験がないことも、学校がデュアルランゲージDPを導入するうえで教師と生徒の両方に課題をもたらしていると、ケーススタディー校は指摘した。ケーススタディー校では、プロジェクトごとの探究を主体とする学習をある程度は発展させていたが、聞き取り調査に応じた回答者からは、DPの教育的アプローチの多くの部分に対して教師は不慣れであるとの報告があった。例えば、指導に際して情報通信技術を使用する点、規準に照らして評価する点、フィードバックを言葉による説明で提供する点などが、これに該当する。このほかDPのさまざまな部分を支えるためには、多大な研修と支援を提供するのが有益だろうと、研究者は考えた。

言語の問題は、デュアルランゲージDPができたとはいえ、やはり導入に際しての課題になると、学校から指摘された。英語の読解力にある程度の自信があったDPコーディネーターですら、消化しなければならないIB関連の文献が非常に多いことに対して不満を漏らした。一部資料の翻訳に文部科学省が補助金を拠出したものの、ほとんどの資料は日本語で提供されていない。また、聞き取り調査の回答者からは、翻訳されている資料が必ずしも学校にとって最も役立つ資料ではないとする声もあった。認定プロセスの間にIBの要件を満たすために必要となる説明資料はすべて日本語で提供してほしいという強い要望が、参加者から寄せられた。さらに、DPのカリキュラムと学習指導要領を整合させる方法を日本語で説明したガイドラインが必要だとの意見も、学校から出された。

研究者は、学校訪問と関係者への聞き取り調査を経て、導入プロセスの複雑さに対する豊かな洞察を得ることができた。全体として、ケーススタディー校の聞き取り調査では、文部科学省とIBからの全般的なアドバイスに加え、実践的なサポートが必要であることが浮き彫りにされた。さらに、文部科学省とIBの両方が柔軟性を拡大するのが望ましいと、学校は考えていた。

ベースラインデータの確立

デュアルランゲージDPの効果を測定するには、日本の高校での学習によって育まれる生徒のスキル、能力、期待値、性質を理解するためのベースラインが必要となる。同時に、高校でデュアルランゲージDPを選択する生徒が、学習指導要領に準じた学習をする他の同級生と比べ、これらの能力を実際に習得しているのかどうか、どこまで習得しているのかを確立することも求められている。

大阪大学と奈良教育大学の研究者は、ベースラインデータを測定して確立するための調査方法を開発したうえで、DPで学ぶ生徒とそうでない生徒に対してこの調査を実施した。その結果、履修期間の開始時点で

抱えている抱負、希望、興味の点で、IBとIB以外の生徒の間には統計的に有意な差があることが明らかになった。また、IBとIB以外の生徒の間には、他の特筆すべき違いもあった。主な点は以下のとおりである。

1. **高校卒業後の計画** — DPの生徒の25%が海外の大学で学ぶことを考えていたが、IB以外の回答者は2%未満だった。
2. **将来の仕事の環境** — IBの生徒は、IB以外の生徒と比べ、国際的かつ自分がリーダーシップの役割を担える環境で働くことに高い興味を示した。
3. **プログラムへの期待** — 「高校生活からどのようなことを学びたいと思いますか」という質問に対して、「国際的な視野を身につけたい」、「英語の総合力を高めたい」、「問題解決の能力をつけたい」、「リーダーシップのスキルを習得したい」、「自分で主体的に行動する能力をつけたい」と答えた割合は、IBの生徒のほうがIB以外の生徒よりも高かった。
4. **生徒の能力** — さまざまな能力について自己評価するよう求めたところ、IBの生徒は、「国際的な視野」、「英語を効果的に使う能力」、「情報通信技術を効果的に使う能力」の点で、IB以外の生徒よりも高い自己評価をつけた。数学と理科のスキルや知識の自己評価は、どちらの生徒でもおおむね同じだった。
5. **21世紀型スキル** — 楠見/平山の開発した尺度を絶対評価と相対評価の両方で使用したところ、IBの生徒は、「多数の異なる文化について」の学習と「さまざまな考えを持った人たちとの協力を通じた学習」を、IB以外の生徒よりも高く評価した。
6. **グローバルな能力** — 生徒を対象としたアンケート調査の他の部分でIBとIB以外の生徒の間に見られた主な違いは、グローバルな能力に関するものが多かった。具体的には、オープンマインド、批判的思考などの点で、IBの生徒は高い評価をつけた。
7. **保護者の違い** — DPの経験が子供の国際的な視野の形成と英語力の向上に寄与することについて、IBの生徒の保護者は、IB以外の生徒の保護者よりも高い期待を持っていた。また、IBの生徒の保護者は、IB以外の生徒の保護者よりも、子供が将来国際的な環境で働くことを望んでいた。

結論と提言

候補校5校が直面した課題を考えると、IB200校プロジェクトが目標に到達するにはさらなるサポートが必要であることは明らかだ。とりわけ予算確保とカリキュラム調整の問題は大きい。学校は、DPのコストを生徒とその家族に転嫁したくないと考えている。こ

のため、より多くのサポートを学校に提供する必要がある。SGHプロジェクトの立ち上げには、カリキュラム改革のための多大な予算がつけられた。なぜ少なくとも同程度の予算がIB200校プロジェクトにつけられないのかと、一部の学校関係者は首をひねる。DPを導入するには、学校環境や指導のスタイル、さらに評価と試験の管理方法を大きく変える必要があると、参加者は説明している。また、DPは長期的なプロジェクトであるため、何年にもわたって持続可能でなければならない。

この研究では、DPのカリキュラムのどの側面が学習指導要領の必須要素と同等であるかを判断するにあたっての柔軟性という点でいくらかの前進があったことが示唆された。しかし、生徒と教師に多大な負担がかかりすぎていないかという点に注目しながら、この状況を今後も観察し続けていかなければならない。また、10年生の終わり頃に生徒がDPに登録できるようにすることで、学校が11月試験に向けて十分なカリキュラムを提供できるようになれば、生徒と学校にかかる負担を大きく緩和できるだろう。

DPは、幅広く奥深い学習を重視し、認知的および非認知的な学習と成長を重視している。これは、日本政府と日本のビジネスコミュニティにとって魅力のあるDPの特徴だ。しかし、最終試験の評点に重きを置きすぎれば、学校と生徒は、科目で高い評点を得るためにDPのコアの要素を簡略化せざるを得なくなるかもしれない。このことを念頭に置いたうえで、文部科学省とIBは、グローバルな市民として「成長するゆとり」を生徒に与えるようなスケジュールおよび要件をDPと学習指導要領に対して設定しなければならないと、本研究では結論した。

この要約は、IBリサーチ部門によって作成されました。報告書全文は次のウェブサイトに表示されています：www.ibo.org/en/research/。この研究およびIBの他の研究の詳細についての問い合わせはresearch@ibo.org まで。

報告書全文を参照する際は、次の記載を使用してください：

Yamamoto, BA, Saito, T, Shibuya, M, Ishikura, Y, Gyenes, A, Kim, V, Mawer, K and Kitano, C. 2016. *Implementation and impact of the dual language International Baccalaureate Diploma Programme (DP) in Japanese secondary schools*. Bethesda, MD, USA. International Baccalaureate Organization.

© International Baccalaureate Organization 2016

International Baccalaureate® | Baccalauréat International® | Bachillerato Internacional®